



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 宮内 貴宏 TEL 03 (6683) 3857
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,904	27.3	10,192	83.3	10,218	82.1	8,003	91.2
2024年3月期	38,408	40.2	5,559	235.7	5,610	234.5	4,185	228.4

（注）包括利益 2025年3月期 9,050百万円（117.9％） 2024年3月期 4,153百万円（225.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	44.18	—	45.3	38.6	20.8
2024年3月期	23.10	—	36.6	31.8	14.5

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,654	21,977	69.4	121.31
2024年3月期	21,234	13,347	62.9	73.66

（参考）自己資本 2025年3月期 21,977百万円 2024年3月期 13,347百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,006	△3,465	△1,180	11,366
2024年3月期	5,288	△4,860	579	7,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	2.35	2.35	425	10.2	3.7
2025年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	815	10.2	4.6
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	6.50	6.50		10.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,400	21.5	15,000	47.2	15,000	46.8	11,690	46.1	64.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (社名) 株式会社ラクスHRテック

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	181,216,000株	2024年3月期	181,216,000株
2025年3月期	42,267株	2024年3月期	1,966株
2025年3月期	181,178,114株	2024年3月期	181,214,310株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,629	32.0	8,917	86.1	9,716	60.5	7,980	65.1
2024年3月期	30,776	44.5	4,791	339.2	6,055	459.8	4,834	519.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	44.05	—
2024年3月期	26.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,212	20,942	71.7	115.59
2024年3月期	18,727	12,336	65.9	68.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,942百万円 2024年3月期 12,336百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月15日に機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。このWeb会議で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	12
(企業結合等関係の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が所属する情報通信サービス市場においては、働き方の見直しや深刻化する人手不足等を背景に、企業における業務効率化への関心が一層高まっており、企業活動のデジタル化が進展しております。その結果、企業によるIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。一方で、一部の事業領域では市場の成熟化が進んでいるほか、類似のサービスを展開する事業者の増加により、競争環境は厳しさを増しているものと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で、売上高CAGR（年平均成長率）31%～32%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、中期経営目標の最終年度に向け、投資効率のさらなる向上を図るべく、各サービスの受注動向に応じた機動的な投資配分の見直しや、営業プロセスの見直し等の取り組みを継続的に実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高48,904百万円（前連結会計年度比27.3%増）、営業利益10,192百万円（前連結会計年度比83.3%増）、経常利益10,218百万円（前連結会計年度比82.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,003百万円（前連結会計年度比91.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. クラウド事業

クラウド事業は、主力サービスである楽楽精算、楽楽明細において、インボイス制度や電子帳簿保存法の前倒し需要の反動影響は第1四半期連結会計期間に底を打ち、堅調な需要環境を背景に第2四半期連結会計期間以降は回復し、堅調に推移しました。また積極的な投資は継続しつつも、各サービスの受注状況を踏まえた機動的な投資の再配分や、営業プロセスの見直し等の施策を進めた結果、利益率が改善いたしました。

この結果、売上高は41,862百万円（前連結会計年度比28.9%増）、セグメント利益は9,365百万円（前連結会計年度比88.1%増）となりました。

b. IT人材事業

IT人材事業は、営業活動強化により稼働エンジニア数が増加し、高水準の稼働率を維持することができました。

この結果、売上高は7,041百万円（前連結会計年度比18.5%増）、セグメント利益は827百万円（前連結会計年度比42.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は19,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,151百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が4,357百万円、売掛金が1,509百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は12,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,268百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが333百万円、顧客関連資産が145百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が3,448百万円、工具、器具及び備品が609百万円、繰延税金資産が524百万円、差入保証金が79百万円、ソフトウェアが73百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,419百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,090百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が538百万円減少したものの、未払法人税等が1,515百万円、未払金が480百万円、未払費用が437百万円、契約負債が170百万円、未払消費税等が164百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は213百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少いたしました。主な要因は、長期未払費用が71百万円増加したものの、長期借入金が216百万円、繰延税金負債が128百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,789百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は21,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,630百万円増加いたしました。主な要因は、剰余金の配当により425百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により8,003百万円、その他有価証券評価差額金の計上により1,043百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,357百万円増加し、11,366百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,006百万円の収入（前連結会計年度は5,288百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,216百万円、減価償却費797百万円、未払費用の増加額510百万円、未払金の増加額481百万円、のれん償却額333百万円、未払消費税等の増加額161百万円の増加要因があった一方、法人税等の支払額1,864百万円、売上債権の増加額1,358百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,465百万円の支出（前連結会計年度は4,860百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,947百万円、有形固定資産の取得による支出1,265百万円、差入保証金の差入による支出224百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,180百万円の支出（前連結会計年度は579百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出754百万円、配当金の支払額425百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、中期経営目標として、2021年3月期を基準とし、2026年3月期までの5ヵ年において、売上高CAGR（年平均成長率）31～32%の達成を目指すとともに、2026年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上および純資産200億円以上の実現を掲げております。

2026年3月期においては、クラウド事業を中心に戦略的なリソース投下を継続し、持続的な売上高の成長を追求してまいります。一方で、市場の成熟化が進行しつつある一部の事業領域に対しては、投資効率を適切に評価したうえで、最適な資源配分を行うことにより、収益性の改善にも注力し、中期経営目標の最終年度における利益目標の確実な達成を図ってまいります。

なお、当社が保有していた株式会社カオナビの普通株式売却に伴い計上される投資有価証券売却益については、2026年3月期の業績見通しに含めておりますが、こうした一時的要因を除いた実質的な事業成果としても、親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上という中期経営目標の達成が可能であると見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年3月期の業績見通しは、売上高59,400百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益15,000百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益15,000百万円（前年同期比46.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,690百万円（前年同期比46.1%増）を計画しております。

なお、IT人材事業につきましては、事業譲渡に向けた検討を開始しておりますが、2026年3月期の業績見通しには当該事業の業績を含めております。

また、次期中期経営計画については、2027年3月期からの3ヵ年を対象期間として想定しており、2026年5月の開示に向けて準備を進めております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%超を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、2025年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、1株当たり4.50円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、当社が展開する事業の安定性および高い収益性を勘案し、年間1株当たり6.50円の期末配当を予定しております。

なお、今後は株主還元の一層の強化を図る方針であり、2027年3月期を初年度とする次期中期経営計画において、株主還元方針の詳細を開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,010	11,368
売掛金	5,702	7,212
その他	450	746
貸倒引当金	△18	△29
流動資産合計	13,145	19,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288	312
工具、器具及び備品（純額）	1,173	1,782
有形固定資産合計	1,461	2,095
無形固定資産		
のれん	1,696	1,363
顧客関連資産	2,067	1,922
ソフトウェア	46	120
無形固定資産合計	3,810	3,405
投資その他の資産		
投資有価証券	429	3,877
関係会社長期貸付金	28	—
差入保証金	1,153	1,233
繰延税金資産	1,180	1,705
その他	41	74
貸倒引当金	△16	△33
投資その他の資産合計	2,817	6,856
固定資産合計	8,088	12,357
資産合計	21,234	31,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3	5
1年内返済予定の長期借入金	754	216
未払金	1,828	2,309
未払費用	1,341	1,778
未払法人税等	1,221	2,736
未払消費税等	1,026	1,191
契約負債	901	1,071
賞与引当金	35	—
その他	260	153
流動負債合計	7,372	9,462
固定負債		
長期借入金	216	—
長期未払費用	91	163
預り保証金	78	50
繰延税金負債	128	—
固定負債合計	513	213
負債合計	7,886	9,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	308	314
利益剰余金	12,681	20,259
自己株式	△1	△2
株主資本合計	13,365	20,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	994
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	29	29
その他の包括利益累計額合計	△18	1,028
純資産合計	13,347	21,977
負債純資産合計	21,234	31,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	38,408	48,904
売上原価	10,789	12,594
売上総利益	27,619	36,310
販売費及び一般管理費	22,059	26,117
営業利益	5,559	10,192
営業外収益		
受取利息	0	6
為替差益	31	12
受取補償金	0	0
助成金収入	2	7
関係会社貸倒引当金戻入額	16	—
その他	3	2
営業外収益合計	53	28
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	5,610	10,218
特別利益		
受取和解金	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	9	2
特別損失合計	9	2
税金等調整前当期純利益	5,608	10,216
法人税、住民税及び事業税	1,766	3,326
法人税等調整額	△344	△1,113
法人税等合計	1,422	2,212
当期純利益	4,185	8,003
親会社株主に帰属する当期純利益	4,185	8,003

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,185	8,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	1,043
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	11	0
その他の包括利益合計	△32	1,046
包括利益	4,153	9,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,153	9,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	308	8,848	△0	9,534
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
親会社株主に帰属する当期純利益			4,185		4,185
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,832	△0	3,831
当期末残高	378	308	12,681	△1	13,365

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	△3	17	13	9,548
当期変動額					
剰余金の配当					△353
親会社株主に帰属する当期純利益					4,185
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	4	11	△32	△32
当期変動額合計	△48	4	11	△32	3,799
当期末残高	△48	1	29	△18	13,347

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378	308	12,681	△1	13,365
当期変動額					
剰余金の配当			△425		△425
親会社株主に帰属する当期純利益			8,003		8,003
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬		6		0	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	7,578	△0	7,583
当期末残高	378	314	20,259	△2	20,949

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△48	1	29	△18	13,347
当期変動額					
剰余金の配当					△425
親会社株主に帰属する当期純利益					8,003
自己株式の取得					△1
譲渡制限付株式報酬					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,043	2	0	1,046	1,046
当期変動額合計	1,043	2	0	1,046	8,630
当期末残高	994	3	29	1,028	21,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,608	10,216
減価償却費	577	797
のれん償却額	290	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	29
株式報酬費用	—	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△35
受取利息	△0	△6
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	△1	7
受取和解金	△7	—
固定資産除却損	9	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,429	△1,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	0	1
未払金の増減額 (△は減少)	377	481
未払費用の増減額 (△は減少)	205	510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	490	161
預り保証金の増減額 (△は減少)	25	△28
その他	284	△252
小計	6,440	10,867
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△2	△2
受取和解金の受取額	7	—
法人税等の支払額	△1,156	△1,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,288	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△814	△1,265
無形固定資産の取得による支出	△40	△96
投資有価証券の取得による支出	△499	△1,947
差入保証金の差入による支出	△217	△224
差入保証金の回収による収入	16	22
貸付金の回収による収入	4	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,306	—
事業譲渡による収入	—	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,860	△3,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△566	△754
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△353	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	△1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,018	4,357
現金及び現金同等物の期首残高	5,990	7,008
現金及び現金同等物の期末残高	7,008	11,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった株式会社ラクスHRテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、株式会社ラクスHRテックを連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係の注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ラクスHRテックを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2024年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社ラクスHRテック
事業の内容	クラウド型ソフトウェアサービスの提供

(2) 企業結合日

2024年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ラクスHRテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ラクス

(5) 企業結合の目的

当社は、企業の業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスをポートフォリオ管理することで、高い売上高成長と利益の創出を同時に実現しております。当社のクラウド型勤怠管理システム「楽楽勤怠」と株式会社ラクスHRテックの同事業を統合し、経営資源の最適化を行うことで、より速い市場シェアの拡大につながると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウドサービスである「楽楽精算」「楽楽明細」「楽楽販売」「Mail Dealer」「配配メール」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中核とする事業となります。同事業は、システム開発、インフラ構築・運用、機械学習、品質管理分野を中心に高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,466	5,942	38,408	—	38,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	△10	—
計	32,466	5,953	38,419	△10	38,408
セグメント利益	4,979	580	5,559	—	5,559
その他の項目					
減価償却費	555	21	577	—	577
のれん償却額	290	—	290	—	290

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,862	7,041	48,904	—	48,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	18	△18	—
計	41,862	7,059	48,922	△18	48,904
セグメント利益	9,365	827	10,192	—	10,192
その他の項目					
減価償却費	770	27	797	—	797
のれん償却額	333	—	333	—	333

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	290	—	290	290
当期末残高	1,696	—	1,696	1,696

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
当期償却額	333	—	333	333
当期末残高	1,363	—	1,363	1,363

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	73.66円	121.31円
1株当たり当期純利益	23.10円	44.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,185	8,003
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,185	8,003
普通株式の期中平均株式数（株）	181,214,310	181,178,114

(重要な後発事象の注記)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社カオナビの普通株式全てについて、Keystone Investment Holdings, L.P. が実施する公開買付（以下「本公開買付」）に応募することを決議いたしました。本公開買付は2025年3月31日に終了し、当社の応募株式の全てが買付けられることとなりました。

これにより、2026年3月期第1四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益1,491百万円を特別利益として計上いたします。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の改善及び株主還元を目的として、2025年4月1日付「公開買付けへの応募結果及び特別利益の計上額確定のお知らせ」にて開示した株式会社カオナビの株式売却対価を原資とした自己株式取得を実施いたします。また、取得した株式については原則消却することを方針とし、その方針に基づき自己株式の消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 120万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.66%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2025年5月15日から2025年6月13日まで |
| (5) 取得方法 | ①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付け
②取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得する自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年6月30日 |